

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策 I D	基本 施 策 名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策 I D	重 点 施 策 名
4 - 1 - 3 - 3	中小農家などの育成支援

2. 事業名等	
事業名	農林業振興公社補助金
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	
事業主体	(社) 豊後大野市農林業振興公社
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画
事業 I D	

3. 事業の内容等									
事業の背景	<p>平成18年9月1日に旧緒方・大野・清川の3公社を統合。農作業受委託、農地保有合理化、担い手の育成等の事業を行うことにより農家の生産コストの低減、農業所得の増大、農地の高度利用等地域農業の効率化・安定化を図ることを目的として設立。</p>								
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	国	県	その他		1/	1/	1/
名称	国	県	その他						
	1/	1/	1/						
起債の種類	① ② ③								

事業の目的及び対象	事業概要				
<p>【目的】 生産コストの低減による農業所得の増大と農地の高度利用に努め、地域農業の効率化・安定化を図るとともに、担い手の育成、森林資源の有効活用を通じた林業の振興、地域の活性化を促し魅力ある農林業・農山村の文化社会を創造すること。</p>	<p>①農作業の受委託 ②農地保有合理化 ③農業の担い手の育成 ④新規就農者の支援対策 ⑤集落営農組織の育成 ⑥都市と農村のふれあい交流 ⑦農林産物の加工・販売 ⑧農業用施設の設置及び管理 ⑨水田裏作の推進 ⑩森林作業の受託他</p>				
<p>【対象】 豊後大野市農林業振興公社</p>	<p>前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容</p> <table border="1"> <tr> <td>E</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E		維持	
E					
維持					

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	26,300	30,000	30,000	40,000	40,000	40,000
計	26,300	30,000	30,000	40,000	40,000	40,000	40,000
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	26,300	30,000	30,000	40,000		
計	26,300	30,000	30,000	40,000			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 決算額	【実績】 決算額	【実績】 決算額	補助金を含めた単年度収支の赤字額が大きくなっている。安定した収入を確保するため事業内容の検討が必要。
収入 193,078,722円	収入 219,405,054円	収入 152,307,300 円	
支出 161,866,079円	支出 200,231,615円	支出 151,360,350 円	
繰越 31,212,643円	繰越 19,173,439円	繰越 947,056 円	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	農林業振興公社運営補助金の額						
効率指標	-						
成果指標	農作業受託面積						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
種 別	面積	面積	面積	面積	面積	面積	面積
目標値			3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
実績値	1,648	2,078	3,872	3,279			
達成率			101.9%	86.3%			
備 考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	担い手の高齢化・後継者不足、米価の低迷等による所得の減少等、農業を取り巻く環境は年々厳しくなっており、農林業公社が農家支援のための無人ヘリによる防除やコンバインによる収穫作業支援、農地保有合理化事業による農地の貸借を行うことにより農地の保全が推進されるとともに、機械設備への過剰投資が抑制され農家所得の安定が図られる。特に作業支援では平坦部は法人や集落組織の設立が推進されており、公社は条件が不利な地域の作業受託が大きくなっているため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	公社は、公益法人として、採算性のある事業のみならず、山間地等、農作業等の条件が不利な地域における農地の保全、農家の支援等に係る事業を実施しており、採算性の低い地域等における事業実施に係る経費を行政が補助する必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	農作業受託では農業関係法人や集落営農組織が設立され作業面で競合する事が多くなってきている。今後、このような組織の育成も重要であるため、期間的にも短期なものが多い農作業ではこのような組織に再委託を実施しながら人件費の削減、保有機械や運営経費の削減を検討する必要があるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	合併以前の平成6年度から、支援事業を実施しており、作業委託者の数は若干の増減があるが、高齢化による耕作面積自体の減少（受委託は特に高齢者農家が多い）しており、20年度よりは総体としては減少した。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	山間地等、農作業等の条件が不利な地域における農地の保全、農家の支援等に係る事業を継続して実施するためには、ほぼ現年度と同額程度の予算が必要のため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成20年度から市からの支援職員の派遣を見直し、現在では、公社の運営等に係る助言及び指導等の業務を兼務で行っているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	統合後3年目であり、事業の対象範囲も3町から7町へ拡大したため。ただし、農業法人や集落組織が増加している中、今後、公社の健全な運営を行うためには、作業等の再委託を行うなど、事業実施方法の見直しを検討する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>公社が行う事業のうち、農作業等は市内の法人組織等に再委託すれば、経費の削減が可能である。収入面では、当面、高収入につながる事業は望めないため、施設や露地での野菜等の栽培、市内にある公園等の管理受託、市道の草切り作業等の受託を検討して収入の拡大を図る必要がある。今後、理事会や幹事会、職員全体会議等で事業内容の見直しを行い、人件費等経費の節減を図ることによって経営の安定を図る必要がある。当公社と同規模程度の山香の公社は補助金無しで黒字運営を行っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 農作業受委託 事業範囲が3町から7町に拡大したが拡大した面積分をすべて直営で行うと機材及び人員の増が必要となるので、他の組織（法人及び集落等の組織）に再委託する。</p> <p><input type="checkbox"/> 農地保有合理化事業 担い手の高齢化や後継者不足により耕作が不可能となる農地の増大が予想されることから、異業種を含めた新規参入者を募集・育成して農地の保全を推進する。また、公社自らも農作物、飼料作物の作付を拡大し収入の確保に努める。</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	